



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社テンポイノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL https://www.tenpo-r.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733
 定時株主総会開催予定日 2024年6月17日 配当支払開始予定日 2024年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,263	9.1	974	△19.6	1,011	△20.1	666	△24.8
2023年3月期	13,070	-	1,212	-	1,266	-	885	-

(注) 包括利益 2024年3月期 666百万円 (△24.8%) 2023年3月期 885百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	39.62	-	20.5	7.6	6.8
2023年3月期	50.33	-	27.7	9.8	9.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2023年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,697	3,324	24.2	197.73
2023年3月期	12,882	3,195	24.8	187.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,316百万円 2023年3月期 3,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	455	△87	△537	3,331
2023年3月期	1,073	△21	△1,018	3,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00	272	31.8	8.5
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	335	50.5	10.4
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	21.00	21.00		55.9	

(注) 2023年3月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,066	13.6	434	△17.3	452	△19.1	311	△18.3	18.57
通期	16,840	18.1	907	△6.9	942	△6.9	630	△5.3	37.58

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 （社名）株式会社テンポイノベーション分割準備会社、株式会社アセットイノベーション、
除外 -社 （社名） -

（注）詳細は、添付資料P. 9「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	17,674,400株	2023年3月期	17,674,400株
2024年3月期	900,608株	2023年3月期	650,588株
2024年3月期	16,809,320株	2023年3月期	17,593,740株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,207	9.1	918	△21.4	983	△20.6	647	△25.3
2023年3月期	13,026	14.1	1,167	28.4	1,238	25.5	867	30.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	38.53	-
2023年3月期	49.27	-

（注）2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	13,651	3,282	24.0	195.54
2023年3月期	12,854	3,176	24.7	186.60

（参考）自己資本 2024年3月期 3,279百万円 2023年3月期 3,176百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「2類相当」から「5類」に移行し、より一層の経済社会活動の正常化が進められるなかで、各種政策の効果もあり、企業収益には総じて改善傾向が、雇用情勢及び個人消費には持ち直しの動きがみられました。先行きについては、主要国における金融引き締めの影響や、中国経済の先行きが懸念されるなかで、海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動、地政学的なリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、「5類」への移行に伴う人流増及び円安に後押しされたインバウンドの回復等によって、都市部や観光地を中心に売上高、来客数が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰に加え、一部では人手不足による営業の機会損失もあり、厳しさの残る状況となりました。また、飲酒業態においては、中小規模の宴会が増加し、遅い時間帯の来客と大規模宴会需要も徐々に戻りつつあるものの、店舗数の減少も影響し、回復に遅れがみられました。東京主要地域の不動産市況については、インバウンド需要回復の恩恵を受ける地域を中心に、出店増と一部賃料の上昇が確認できる一方で、固定費が膨らむ大型の店舗物件、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件や集客面に課題がある空中階の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループが展開する店舗転貸借事業においては、旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応し、「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、営業力向上に向けた採用及び教育の強化を進めました。また、中長期的な転貸借物件数の増加に対応するため、営業管理システムや電子契約の活用等のDX化を推進しました。不動産売買事業においては、店舗転貸借事業との連携強化による既存転貸物件の売却情報取得を進めると共に人員増を含む組織強化に着手し、顧客開拓に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,263,842千円（前年同期比9.1%増）、営業利益974,299千円（同19.6%減）、経常利益1,011,413千円（同20.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益666,077千円（同24.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当連結会計年度における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は466件（前年同期比3.3%減）となりました。また、当連結会計年度末における転貸借物件数は前連結会計年度末より229件純増し、合計2,445件となりました。一方、給与・役員報酬、採用費や管理費等の増加により、販売費及び一般管理費は前年同期と比較して増加となりました。この結果、店舗転貸借事業の当連結会計年度の業績は、売上高13,553,637千円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益809,829千円（同15.8%減）となりました。

なお、株式会社セーフティーイノベーション（旧店舗セーフティー株式会社）が営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

②不動産売買事業

不動産売買事業では、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーションシップ強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を行っております。当連結会計年度においては、経済社会活動の正常化に伴い、市場における様子見傾向が軽減するなかで10物件を売却、8物件を取得し、当連結会計年度末における保有物件数は4件となりました。この結果、不動産売買事業の当連結会計年度の業績は、売上高710,205千円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益164,469千円（同34.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ814,923千円増加し、13,697,311千円となりました。これは主に販売用不動産が486,369千円、差入保証金が418,654千円、前払費用が91,736千円それぞれ増加し、現金及び預金が170,012千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ686,176千円増加し、10,373,269千円となりました。これは主に預り保証金が537,192千円、前受収益が158,924千円それぞれ増加し、未払法人税等が103,200千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ128,746千円増加し、3,324,042千円となりました。これは主に自己株式が272,275千円、利益剰余金が393,696千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて170,012千円減少し、3,331,233千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は455,224千円（前年同期は1,073,814千円の獲得）となりました。これは主に販売用不動産の増加額486,369千円、法人税支払額462,972千円、差入保証金の増加額413,350千円等の資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益992,196千円、預り保証金の増加額537,192千円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87,938千円（前年同期は21,908千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出50,183千円、無形固定資産の取得による支出22,621千円の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は537,298千円（前年同期は1,018,178千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額272,380千円、自己株式取得による支出272,275千円の資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では新型コロナも下火となり、社会経済活動の正常化が大幅に進む一方、海外景気の下振れ、金融資本市場の変動、物価上昇等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

外食業界においては、インバウンドを含む人流の回復が顕著となる中で、需要の戻りに遅れが見られた飲酒業態も今後は本格回復が見込まれます。人手不足の深刻化、原材料・光熱費の高騰への対応として、好立地でありながら固定費を抑制できる小規模な居抜き物件が人気化していることから、引き続き営業人員を拡充しつつ、こうした市場性の高い店舗物件の仕入れに注力する方針であります。また、いわゆる「ゼロゼロ融資」等の借入金の返済本格化に起因する閉店増により、優良店舗物件の仕入機会が拡大する可能性がありますので、幅広く情報収集を行いつつ積極的に対応してまいります。

店舗家賃保証事業においては、下期以降、当社グループ内案件の家賃保証のみならず、グループ外の事業用不動産専門の家賃保証を積極的に手掛けることにより、収益の拡大を目指します。

不動産売買事業においては、2024年2月の会社設立を契機に組織力・営業力を強化し、より積極的な情報収集と顧客開拓を行う方針であります。物件売買の機会を的確に捉えることで、従来通り当社グループと不動産業者とのリレーションシップ強化を進めると共に、グループ収益に貢献してまいります。

2025年3月期の連結業績につきましては、売上高16,840,715千円（前年同期比18.1%増）、営業利益907,201千円（同6.9%減）、経常利益942,001千円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益630,454千円（同5.3%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,245	3,331,233
売掛金	16,707	9,444
販売用不動産	337,396	823,765
前払費用	1,103,740	1,195,477
その他	168,947	119,836
流動資産合計	5,128,037	5,479,757
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	651,857	634,164
その他	14,658	42,596
有形固定資産合計	666,515	676,760
無形固定資産	41,863	31,165
投資その他の資産		
繰延税金資産	316,219	351,715
差入保証金	6,423,205	6,841,860
その他	306,546	316,052
投資その他の資産合計	7,045,971	7,509,628
固定資産合計	7,754,351	8,217,554
資産合計	12,882,388	13,697,311
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	265,275	162,074
賞与引当金	46,872	39,453
前受収益	1,356,757	1,515,682
その他	644,363	674,587
流動負債合計	2,313,269	2,391,797
固定負債		
資産除去債務	48,609	48,824
退職給付に係る負債	21,500	37,000
預り保証金	6,969,768	7,506,961
その他	333,945	388,685
固定負債合計	7,373,823	7,981,471
負債合計	9,687,092	10,373,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	3,153,526	3,547,222
自己株式	△806,554	△1,078,830
株主資本合計	3,195,296	3,316,717
新株予約権	-	2,358
非支配株主持分	-	4,967
純資産合計	3,195,296	3,324,042
負債純資産合計	12,882,388	13,697,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,070,402	14,263,842
売上原価	10,551,488	11,689,916
売上総利益	2,518,914	2,573,925
販売費及び一般管理費	1,306,738	1,599,626
営業利益	1,212,175	974,299
営業外収益		
助成金収入	19,888	-
違約金収入	29,223	30,405
受取補償金	107,558	50,902
その他	5,832	6,859
営業外収益合計	162,502	88,168
営業外費用		
支払補償費	92,931	28,272
控除対象外消費税等	12,553	14,394
その他	2,892	8,386
営業外費用合計	108,377	51,053
経常利益	1,266,301	1,011,413
特別利益		
退職給付制度終了益	211	-
特別利益合計	211	-
特別損失		
固定資産除却損	-	19,217
特別損失合計	-	19,217
税金等調整前当期純利益	1,266,512	992,196
法人税、住民税及び事業税	428,603	361,646
法人税等調整額	△47,598	△35,495
法人税等合計	381,004	326,151
当期純利益	885,507	666,044
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	-	△32
親会社株主に帰属する当期純利益	885,507	666,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	885,507	666,044
包括利益	885,507	666,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	885,507	666,077
非支配株主に係る包括利益	-	△32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	308,394	539,930	2,480,104	△463	3,327,966	3,327,966
当期変動額						
剰余金の配当			△212,086		△212,086	△212,086
親会社株主に帰属する 当期純利益			885,507		885,507	885,507
自己株式の取得				△806,091	△806,091	△806,091
当期変動額合計	-	-	673,421	△806,091	△132,670	△132,670
当期末残高	308,394	539,930	3,153,526	△806,554	3,195,296	3,195,296

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,394	539,930	3,153,526	△806,554	3,195,296
当期変動額					
剰余金の配当			△272,380		△272,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			666,077		666,077
自己株式の取得				△272,275	△272,275
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	393,696	△272,275	121,421
当期末残高	308,394	539,930	3,547,222	△1,078,830	3,316,717

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	-	3,195,296
当期変動額			
剰余金の配当			△272,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			666,077
自己株式の取得			△272,275
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,358	4,967	7,325
当期変動額合計	2,358	4,967	128,746
当期末残高	2,358	4,967	3,324,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,266,512	992,196
減価償却費	36,675	50,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,562	△7,419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,500	15,500
助成金収入	△19,888	-
固定資産除却損	-	19,217
前払費用の増減額 (△は増加)	△150,042	△91,736
差入保証金の増減額 (△は増加)	△639,394	△413,350
前受収益の増減額 (△は減少)	158,434	158,924
預り保証金の増減額 (△は減少)	660,847	537,192
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△7,663	△486,369
その他	150,853	144,024
小計	1,471,271	918,191
法人税等の支払額	△417,378	△462,972
助成金の受取額	19,888	-
その他	32	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,814	455,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470	△50,183
無形固定資産の取得による支出	△11,608	△22,621
敷金の差入による支出	-	△5,304
その他	△9,830	△9,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,908	△87,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	-	2,358
自己株式の取得による支出	△806,091	△272,275
配当金の支払額	△212,086	△272,380
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,178	△537,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,727	△170,012
現金及び現金同等物の期首残高	3,467,517	3,501,245
現金及び現金同等物の期末残高	3,501,245	3,331,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社テンポイノベーション分割準備会社、株式会社アセットイノベーションを新規設立したことに伴い、新たに子会社2社を連結の範囲に含めております。

また、店舗セーフティー株式会社は、2024年2月9日付で、「株式会社セーフティーイノベーション」に商号変更いたしました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲食店向け店舗物件の転貸借に特化した「店舗転貸借事業」を主な事業とし、それを推進する為に不動産業者との関係強化を目的として、店舗不動産の仕入販売を行う「不動産売買事業」を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	連結財務諸表 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	12,193,868	876,533	13,070,402	13,070,402
計	12,193,868	876,533	13,070,402	13,070,402
セグメント利益	961,656	250,519	1,212,175	1,212,175
セグメント資産	12,544,992	337,396	12,882,388	12,882,388
その他の項目				
減価償却費	36,675	-	36,675	36,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,235	-	17,235	17,235

(注) 2022年4月1日付で店舗セーフティー株式会社を新規設立したことに伴い、当連結会計年度より、店舗転貸借事業に店舗セーフティー株式会社を含めております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	連結財務諸表 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	13,553,637	710,205	14,263,842	14,263,842
計	13,553,637	710,205	14,263,842	14,263,842
セグメント利益	809,829	164,469	974,299	974,299
セグメント資産	12,873,546	823,765	13,697,311	13,697,311
その他の項目				
減価償却費	50,012	-	50,012	50,012
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	69,583	-	69,583	69,583

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	187円69銭	197円73銭
1株当たり当期純利益	50円33銭	39円62銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	885,507	666,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	885,507	666,077
普通株式の期中平均株式数(株)	17,593,740	16,809,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。